

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月18日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファン ドの名称】	世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替 ヘッジなしコース 世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替 ヘッジありコース
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替 ヘッジなしコース 3兆円を上限とします。 世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替 ヘッジありコース 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年8月25日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)について、「世界高配当株セレクト(目標払出し型)」を構成するファンドのうち、「世界高配当株セレクト(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジなしコース」および「世界高配当株セレクト(目標払出し型)年2回決算・為替ヘッジありコース」が2022年11月25日付で満期償還することおよび投資対象とする外国投資信託証券の管理事務代行会社の変更により、記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

<訂正前>

ファンドの正式名称	略 称	
世界高配当株セレクト（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算・為替ヘッジなし コース	毎月決算
世界高配当株セレクト（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジありコース	毎月決算・為替ヘッジあり コース	
世界高配当株セレクト（目標払出し型） 年2回決算・為替ヘッジなしコース	年2回決算・為替ヘッジなし コース	年2回決算
世界高配当株セレクト（目標払出し型） 年2回決算・為替ヘッジありコース	年2回決算・為替ヘッジあり コース	

(略)

<訂正後>

ファンドの正式名称	略 称
世界高配当株セレクト（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジなしコース	毎月決算・為替ヘッジなしコース
世界高配当株セレクト（目標払出し型） 毎月決算・為替ヘッジありコース	毎月決算・為替ヘッジありコース

(略)

(7)【申込期間】

<訂正前>

毎月決算の各コースの申込期間は、2022年8月26日から2023年2月24日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

年2回決算の各コースの申込期間は、2022年8月26日から2022年11月17日までです。

年2回決算の各コースの信託期間は2022年11月25日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。

<訂正後>

2022年8月26日から2023年2月24日までです。

申込期間は上記期間終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

a. ファンドの目的及び基本的性格

(略)

属性区分表

<毎月決算・為替ヘッジなしコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (株式 大型株))		アフリカ 中近東(中東)	あり()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	なし

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<毎月決算・為替ヘッジありコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)	ファミリーファンド
大型株 中小型株	年2回	日本	
債券 一般	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
公債	年6回(隔月)	欧州	
社債	年12回(毎月)	アジア	為替ヘッジ
その他債券	日々	オセアニア	
クレジット属性 ()	その他()	中南米	あり(フルヘッジ)
不動産投信		アフリカ	
その他資産 (投資信託証券 (株式 大型株))		中近東(中東)	
資産複合 ()		エマージング	なし
資産配分固定型 資産配分変形型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<年2回決算・為替ヘッジなしコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般		(含む日本)	
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券	年6回(隔月)	欧州	ファンド・オブ・ファンズ
一般	年12回(毎月)	アジア	
公債	日々	オセアニア	為替ヘッジ
社債	その他()	中南米	あり()
その他債券		アフリカ	
クレジット属性 ()		中近東(中東)	
不動産投信		エマージング	なし
その他資産 (投資信託証券 (株式 大型株))			
資産複合 ()			
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<年2回決算・為替ヘッジありコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式	年1回	グローバル	
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		<u>ファミリーファンド</u>
中小型株		日本	
債券	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
一般	年6回(隔月)	欧州	
公債			
社債	年12回(毎月)	アジア	
その他債券		オセアニア	
クレジット属性	日々		<u>為替ヘッジ</u>
()	その他()		
不動産投信		中南米	
その他資産		アフリカ	
(投資信託証券			
(株式 大型株))		中近東(中東)	あり(フルヘッジ)
資産複合		エマージング	
()			<u>なし</u>
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各コース共通>

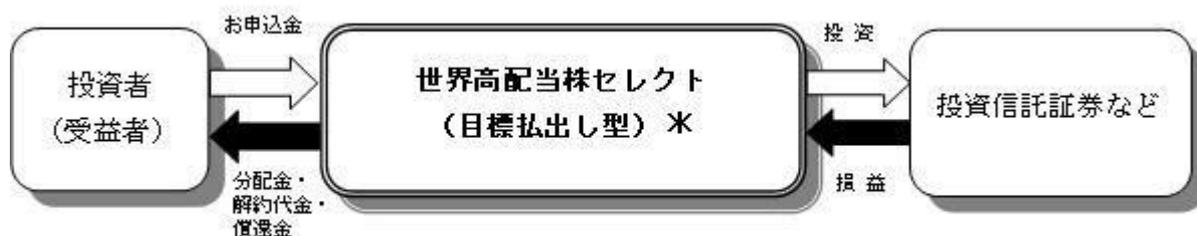
(略)	
年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(略)	

(略)

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	毎月決算・ 為替ヘッジありコース	年2回決算・ 為替ヘッジなしコース	年2回決算・ 為替ヘッジありコース
---------------------	---------------------	----------------------	----------------------

各コースは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 高配当株戦略指数*から得られる総合収益の獲得を目指して運用を行います。

●ケイマン諸島籍の以下の外国投資信託と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」(運用:いずれもアセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

- 毎月決算・為替ヘッジなしコース/年2回決算・為替ヘッジなしコース:
「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)」(以下「エクイティファンド(ヘッジなし)」)
- 毎月決算・為替ヘッジありコース/年2回決算・為替ヘッジありコース:
「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)」(以下「エクイティファンド(ヘッジあり)」)

※上記「エクイティファンド(ヘッジなし)」および「エクイティファンド(ヘッジあり)」を総称して「エクイティファンド」という場合があります。

なお、ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により、エクイティファンドは以下の指数に実質的に投資します。

- シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド):
高配当株戦略指数(円ベース)
- シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド):
高配当株戦略指数(円ヘッジ・ベース)

※詳しくは後述の「ファンドの仕組み」をご覧ください。

●各コースにおける各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、エクイティファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※エクイティファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

2 分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

- 分配金は投資収益に基づくものではなく、所定の分配率が定期的に適用されるエクイティファンドからの分配金に基づく額を目標とします。エクイティファンドは、運用資産を払い出す仕組みを有することから、各コースの分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。
- 運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

目標払出し型ファンドのポイント

投資損益の多少にかかわらず分配金として運用資産を払い出します。

払出し額の目標値を提示します。

目標値は定期的に見直します。

3 為替ヘッジの有無および決算頻度の違いに応じて4つのコースからお選びいただけます。

※各コースの信託期間は、毎月決算・為替ヘッジなしコース／毎月決算・為替ヘッジありコースが2027年11月25日まで、年2回決算・為替ヘッジなしコース／年2回決算・為替ヘッジありコースが2022年11月25日までとなります。信託期間が異なりますのでご注意ください。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。
※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(略)

■ 分配方針

原則として、毎月決算の各コースでは毎月25日(休業日の場合は翌営業日。)、年2回決算の各コースでは年2回(毎年5月、11月の各月25日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、分配を行います。

各コースの分配金の決定にあたっては、投資先のエクイティファンドから支払われる分配金に基づいた額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取分配金の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(毎月決算の各コース1.2%(年当たり14.4%)、年2回決算の各コース2%(年当たり4%))を乗じて得た額を上限とします。各コースの目標払出し額は、毎年12月に決定され、その適用は毎月決算の各コースでは翌年の1月から、年2回決算の各コースでは翌年の5月からとなります。

【毎月決算の各コース】



【年2回決算の各コース】



◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

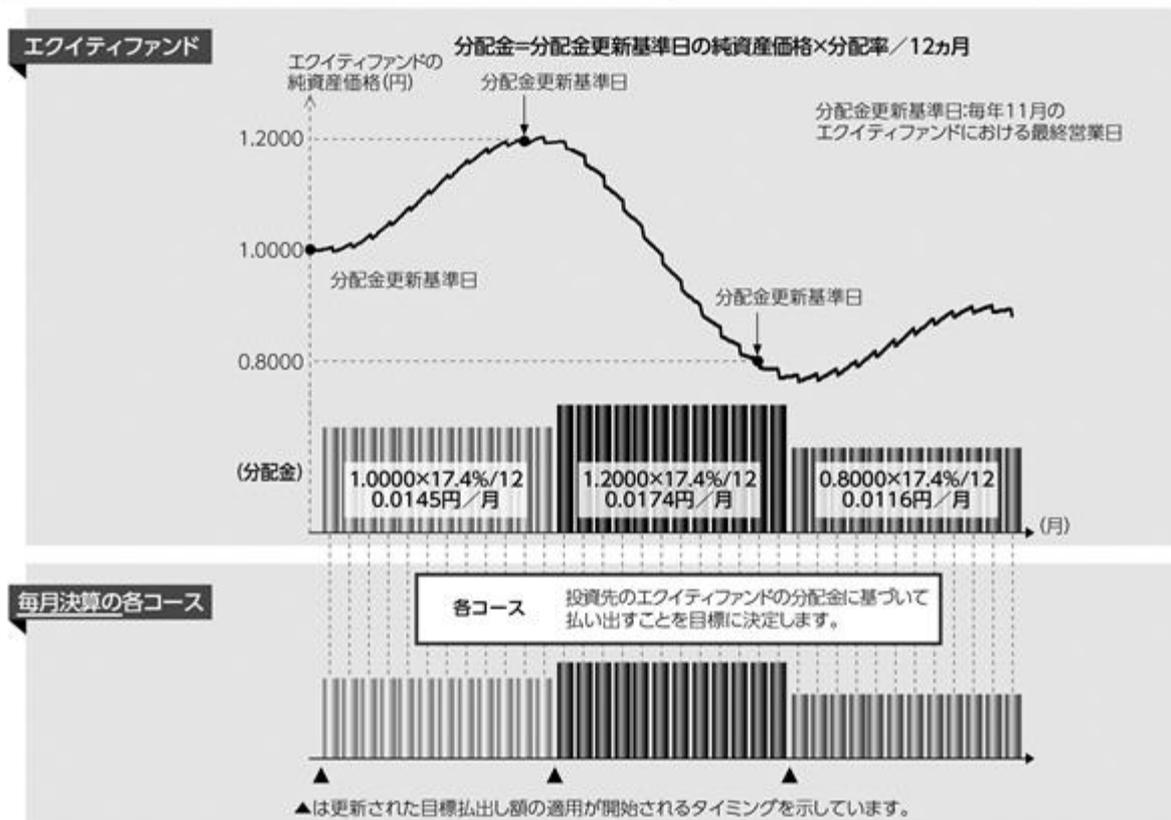
※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ 投資先のエクイティファンドの分配方針について

◆ 投資先のエクイティファンドの分配金は、投資収益に基づくものではなく、原則として、1年ごとに到来する特定日(以下「分配金更新基準日」といいます。)の純資産価格に所定の分配率(毎月決算:年当たり17.4%、年2回決算:年当たり6%)を乗じて得た額としてその1口当たり分配金が決定されます。分配金が支払われると純資産価格は下がります。投資収益が十分でない場合に分配を行うと、エクイティファンドならびに各コースにおいては分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しとなることがあります。その場合、エクイティファンドの純資産価格ならびに各コースの基準価額が大きく下落することがあります。

投資先のエクイティファンドの分配イメージ(毎月決算の各コースの場合)



年2回決算の各コースが投資するエクイティファンドの分配頻度は年2回となっています。

(略)

■ 基準価額と分配金のイメージ図

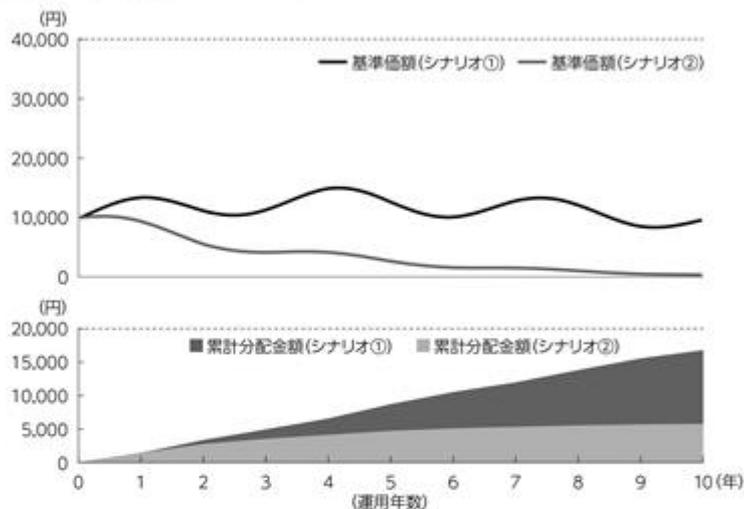
- ◆ 分配金を多く受け取るほど基準価額はより大きく下落するので、投資環境にかかわらず換金代金または償還金は少なくなります。
- ◆ 好調な投資環境では、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるので再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、受け取る分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。
- ◆ 投資環境が不振であると、分配金による基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。
- ◆ 投資者における実際の損益（課税前）は、すでにお受け取りになった分配金と換金代金（または償還金）を合算した額と、購入代金（購入時手数料を含む）の差額になります。

毎月決算

- ・為替ヘッジなしコース
- ・為替ヘッジありコース

シナリオ①:投資収益率を年率
15%程度と仮定し
た場合

シナリオ②:投資収益率を年率
-15%程度と仮定
した場合

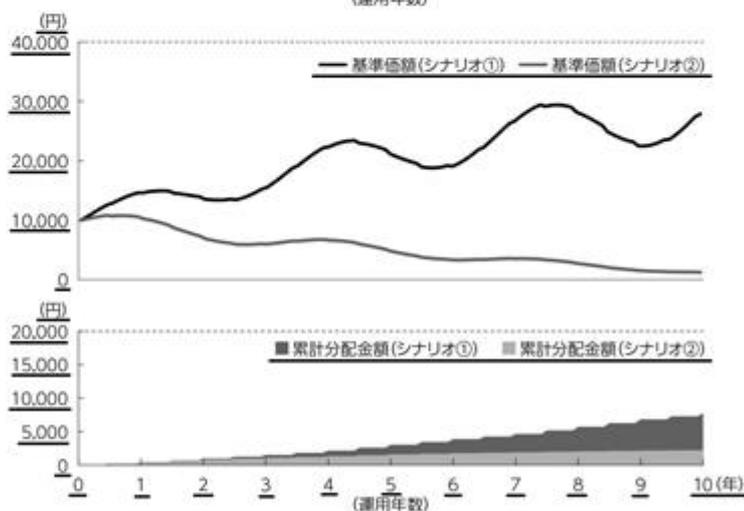


年2回決算

- ・為替ヘッジなしコース
- ・為替ヘッジありコース

シナリオ①:投資収益率を年率
15%程度と仮定し
た場合

シナリオ②:投資収益率を年率
-15%程度と仮定
した場合



上記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、各コースでエクイティファンドを常に100%組み入れ、運用管理費用（信託報酬）などのコストを控除せず、分配金相当額を全額分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものです。実際の運用では、エクイティファンドを常に100%組み入れることはできませんし、運用管理費用（信託報酬）などの取引コストがかかります。また、エクイティファンドからの分配金相当額を全額分配金として払い出すわけではありません。投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり利益および償還時の償還差益は課税対象となります。上記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものではありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なることがあります。

（略）

< 訂正後 >

a . ファンドの目的及び基本的性格

（略）

属性区分表

<毎月決算・為替ヘッジなしコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド
一般		(含む日本)	
大型株	年2回		
中小型株		日本	
債券	年4回	北米	
一般	年6回(隔月)	欧州	
公債			
社債	年12回(毎月)	アジア	
その他債券		オセアニア	
クレジット属性 ()	日々		
不動産投信	その他()	中南米	為替ヘッジ
その他資産		アフリカ	あり()
(投資信託証券		中近東(中東)	
(株式 大型株))			
資産複合 ()		エマージング	なし
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<毎月決算・為替ヘッジありコース>

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
--------	------	--------	------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (含む日本) 日本	ファミリーファンド ファンド・オブ・ファンズ
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月) 年12回(毎月) 日々 その他()	北米 欧州 アジア オセアニア	
不動産投信		中南米	為替ヘッジ
その他資産 (投資信託証券 (株式 大型株))		アフリカ 中近東(中東)	あり(フルヘッジ)
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変形型		エマージング	なし

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の定義

<各コース共通>

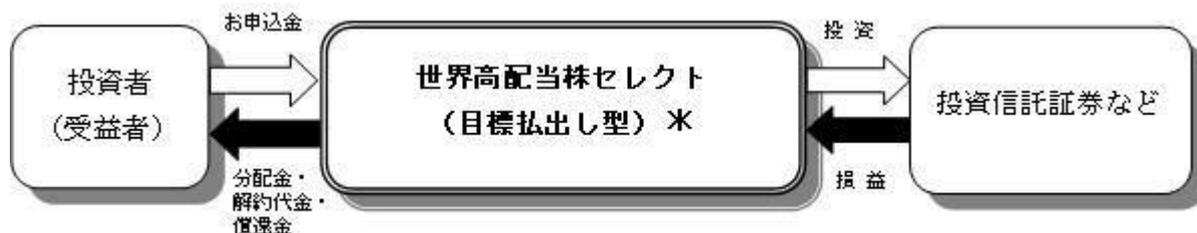
(略)	
年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル (含む日本)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(含む日本)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
(略)	

(略)

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	毎月決算・ 為替ヘッジありコース
---------------------	---------------------

各コースは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 高配当株戦略指数[※]から得られる総合収益の獲得を目指して運用を行います。

- ケイマン諸島籍の以下の外国投資信託と国内投資信託「国内マネー・マザーファンド」(運用:いずれもアセットマネジメントOne株式会社)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。

・毎月決算・為替ヘッジなしコース:

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)」(以下「エクイティファンド(ヘッジなし)」)

・毎月決算・為替ヘッジありコース:

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)」(以下「エクイティファンド(ヘッジあり)」)

※上記「エクイティファンド(ヘッジなし)」および「エクイティファンド(ヘッジあり)」を総称して「エクイティファンド」という場合があります。

なお、ドイツ銀行ロンドン支店を取引相手とする担保付スワップ取引により、エクイティファンドは以下の指数に実質的に投資します。

・シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド):

高配当株戦略指数(円ベース)

・シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド):

高配当株戦略指数(円ヘッジ・ベース)

※詳しくは後述の「ファンドの仕組み」をご覧ください。

- 各コースにおける各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向などを勘案して決定するものとし、エクイティファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。

※エクイティファンドが、償還した場合または商品の同一性が失われた場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

2 分配を通じて運用資産の一部を定期的に払い出します。

- 分配金は投資収益に基づくものではなく、所定の分配率が定期的に適用されるエクイティファンドからの分配金に基づく額を目標とします。エクイティファンドは、運用資産を払い出す仕組みを有することから、各コースの分配金の一部または全部が実質的に投資元本の払い戻しにより充当されることがあります。
- 運用状況により分配金額は変動します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆あるいは保証するものではありません。

目標払出し型ファンドのポイント

投資損益の多少にかかわらず分配金として運用資産を払い出します。

払出し額の目標値を提示します。

目標値は定期的に見直します。

3 為替ヘッジの有無に応じて2つのコースからお選びいただけます。

各コース間においてスイッチングができる場合があります。

※スイッチングのお取り扱いの有無などは、販売会社により異なります。また、販売会社によっては一部のコースのみのお取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社でご確認ください。

(略)

■ 分配方針

原則として、毎月25日(休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、分配を行います。

各コースの分配金の決定にあたっては、投資先のエクイティファンドから支払われる分配金に基づいた額を払い出すことを目標とします。なお、目標として掲げる払出し額は、現金・その他資産も保有することによる受取分配金の減少や運用管理費用(信託報酬)などの費用を考慮し、目標額決定時の基準価額に対して所定の率(1.2%(年当たり14.4%))を乗じて得た額を上限とします。

各コースの目標払出し額は、毎年12月に決定され、その適用は翌年の1月からとなります。



◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

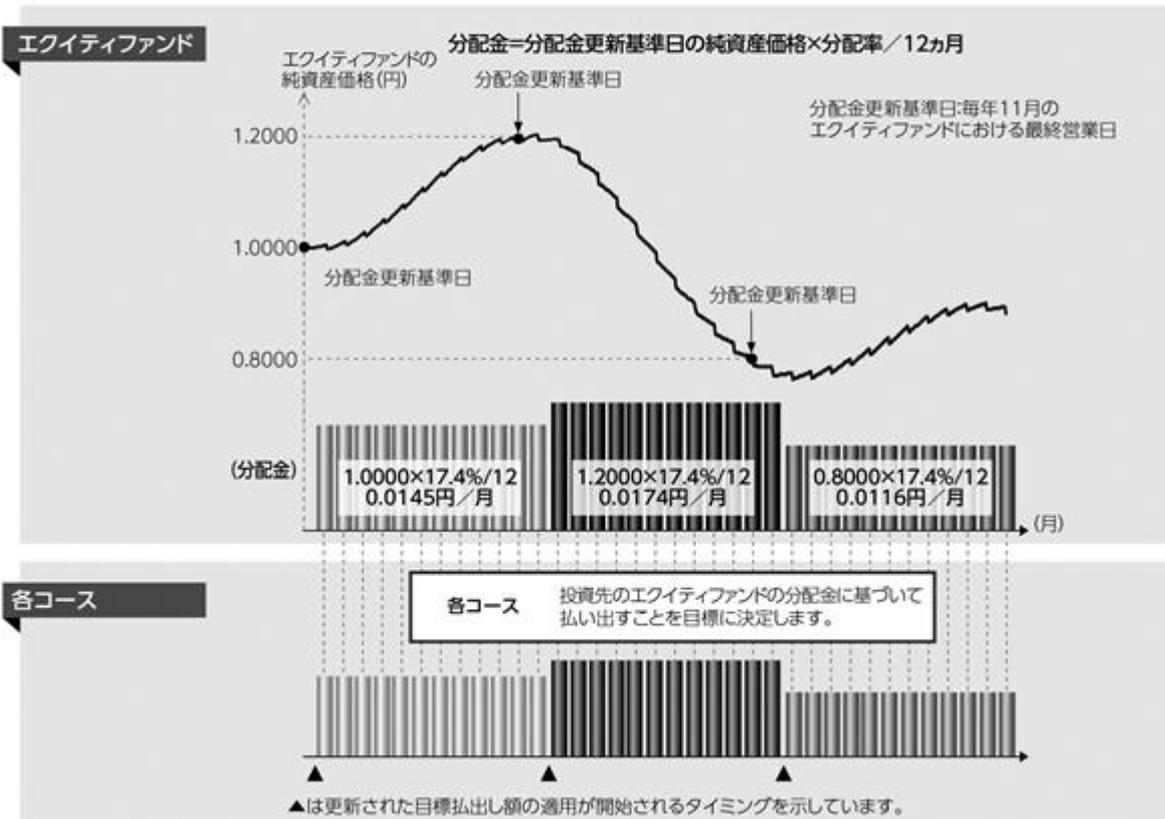
※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ 投資先のエクイティファンドの分配方針について

◆投資先のエクイティファンドの分配金は、投資収益に基づくものではなく、原則として、1年ごとに到来する特定日(以下「分配金更新基準日」といいます。)の純資産価格に所定の分配率(年当たり17.4%)を乗じて得た額としてその1口当たり分配金が決定されます。分配金が支払われると純資産価格は下がります。投資収益が十分でない場合に分配を行うと、エクイティファンドならびに各コースにおいては分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しとなる場合があります。その場合、エクイティファンドの純資産価格ならびに各コースの基準価額が大きく下落することがあります。

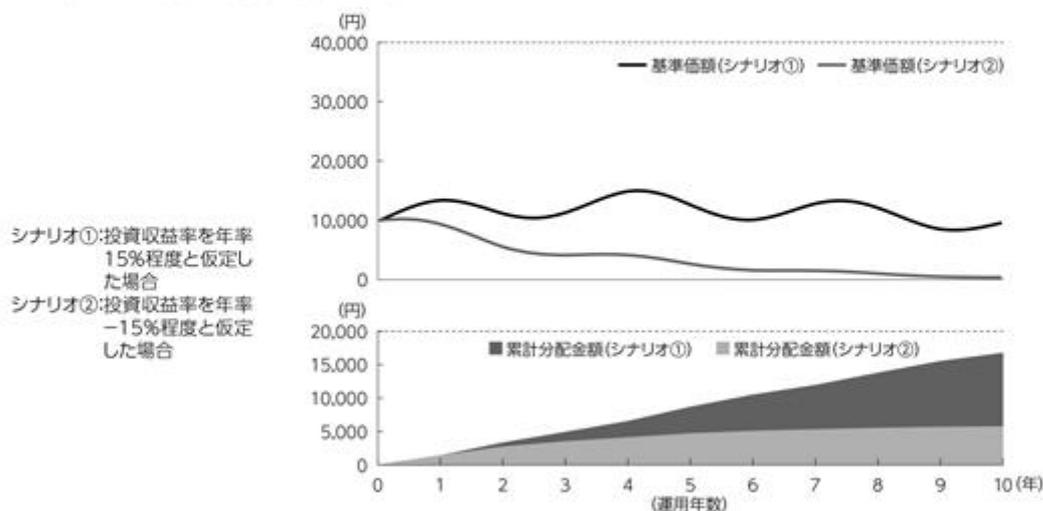
投資先のエクイティファンドの分配イメージ



(略)

■ 基準価額と分配金のイメージ図

- ◆ 分配金を多く受け取るほど基準価額はより大きく下落するので、投資環境にかかわらず換金代金または償還金は少なくなります。
- ◆ 好調な投資環境では、分配金を多く受け取るほど運用資産が少なくなるので再投資効果が減少し、結果として、分配金を全額再投資した場合の換金代金または償還金と比べて、その額は少なくなる傾向があります。また、投資収益が得られても、受け取る分配金よりも少ない場合には、基準価額は下落します。
- ◆ 投資環境が不振であると、分配金による基準価額の下落に投資損失が加わることで基準価額はさらに下落し、換金代金または償還金は当初の元本に比べて大幅に少ない額になることがあります。
- ◆ 投資者における実際の損益（課税前）は、すでにお受け取りになった分配金と換金代金（または償還金）を合算した額と、購入代金（購入時手数料を含む）の差額になります。



上記の図は、各コースの基準価額と分配金の関係についてご理解いただくため、仮定の投資収益率のもと、各コースでエクイティファン드를常に100%組み入れ、運用管理費用（信託報酬）などのコストを控除せず、分配金相当額を全額分配した場合の基準価額と分配金のイメージを示したものです。実際の運用では、エクイティファン드를常に100%組み入れることはできませんし、運用管理費用（信託報酬）などの取引コストがかかります。また、エクイティファンズからの分配金相当額を全額分配金として払い出すわけではありません。投資者が受け取る収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益は課税対象となります。上記の各シナリオで仮定した投資収益率は、実際の投資成果とは何ら関係がなく、運用目標や予想される下限などを示すものではありません。実際の投資収益率は各シナリオで仮定した投資収益率を大幅に下回ることもあります。各シナリオ通りの投資収益率が最終的に実現した場合であっても、期間中の基準価額の動きや分配金は、イメージ図に示されているものと異なることがあります。

（略）

（２）【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

毎月決算・為替ヘッジなしコース / 毎月決算・為替ヘッジありコース

2012年12月17日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2022年2月26日	信託期間を2027年11月25日までに変更（当初は2022年11月25日まで）

年2回決算・為替ヘッジなしコース / 年2回決算・為替ヘッジありコース

2012年12月17日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

< 訂正後 >

2012年12月17日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月1日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社から アセットマネジメントOne株式会社に承継
2022年 2月26日	信託期間を2027年11月25日までに変更（当初は2022年11月 25日まで）

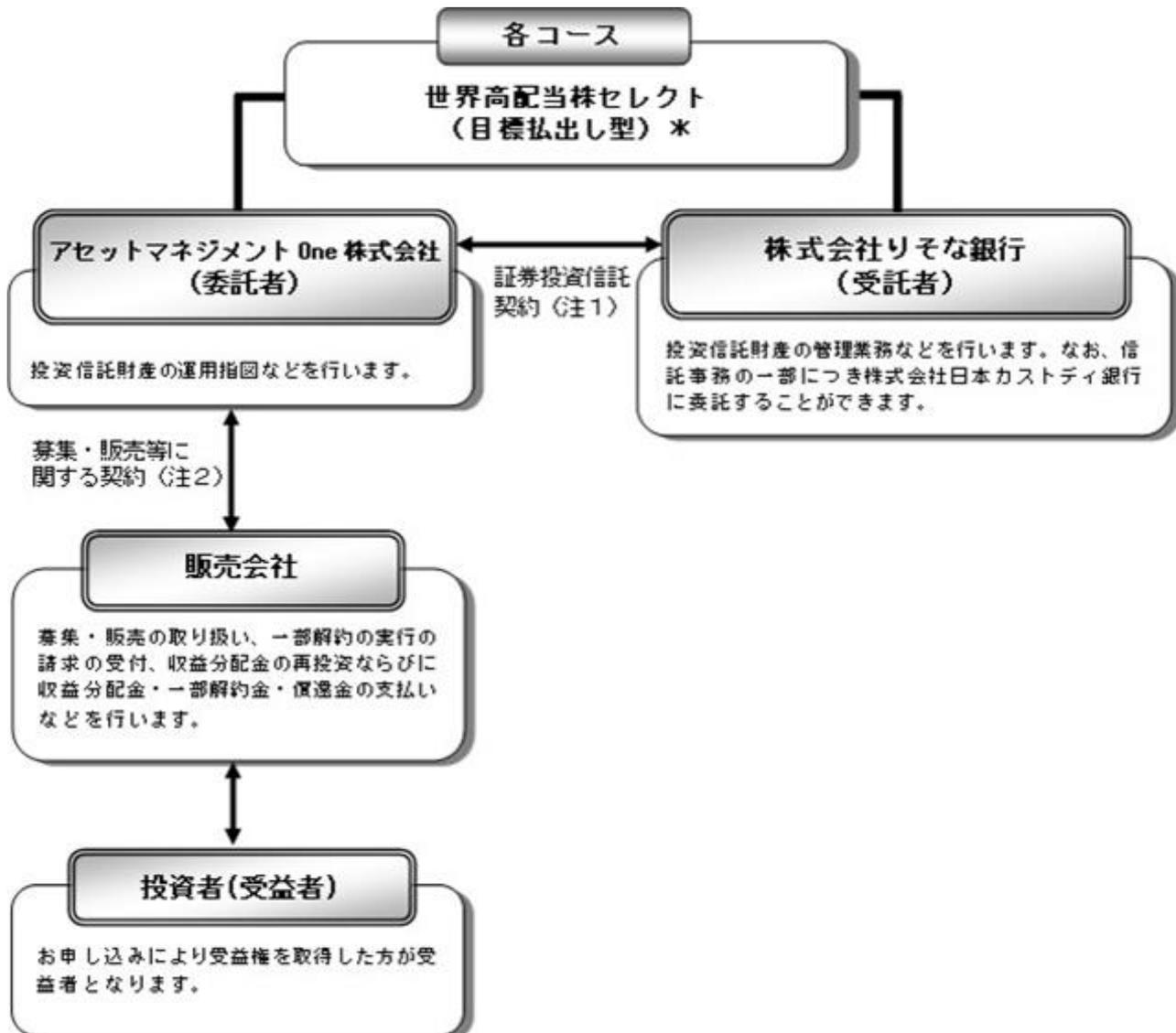
(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

a. ファンドの仕組み

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

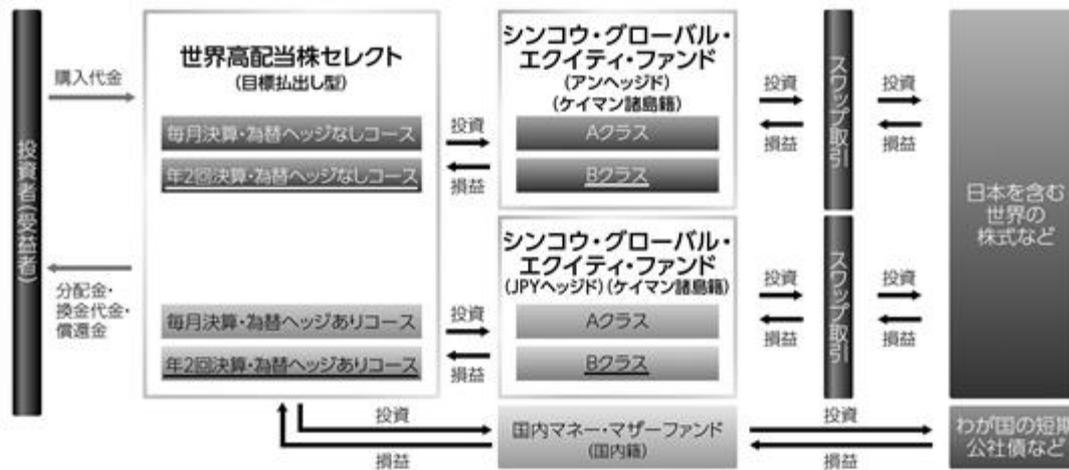
毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	毎月決算・ 為替ヘッジありコース	年2回決算・ 為替ヘッジなしコース	年2回決算・ 為替ヘッジありコース
---------------------	---------------------	----------------------	----------------------



(略)

各コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



投資対象とするエクイティファンドへの投資については、毎月決算の各コースはAクラスに、年2回決算の各コースはBクラスに行います。

上記のエクイティファンドおよび国内マネー・マザーファンドは、いずれもアセットマネジメントOne株式会社が運用を行います。

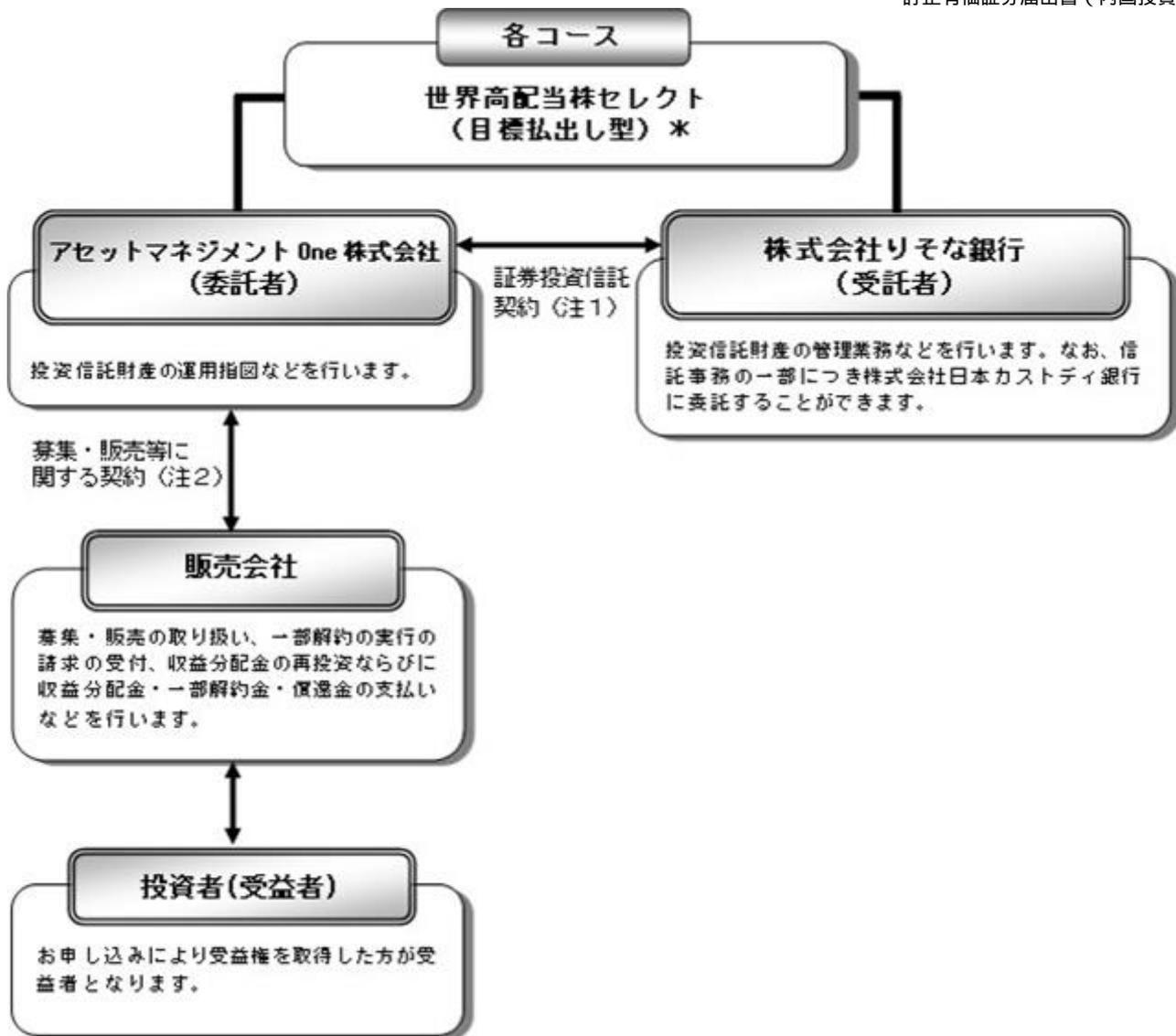
(略)

< 訂正後 >

a. ファンドの仕組み

図中の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

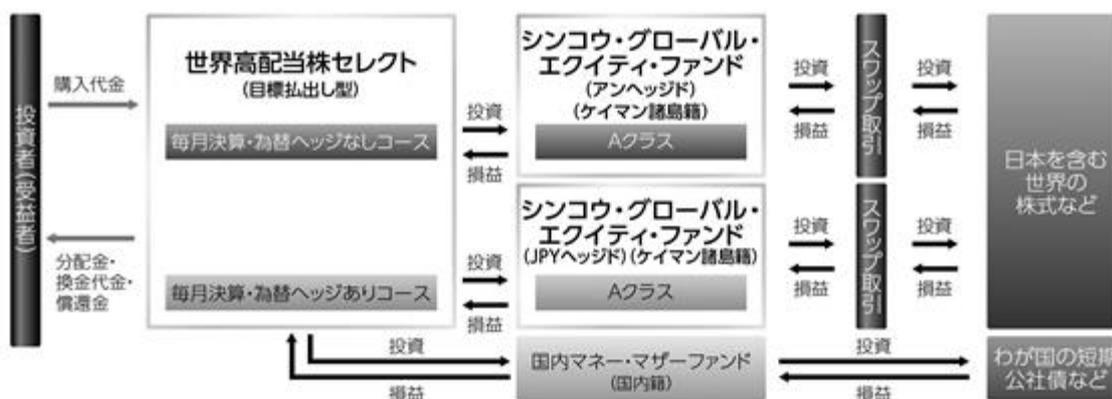
毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	毎月決算・ 為替ヘッジありコース
---------------------	---------------------



(略)

各コースの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



上記のエクイティファンドおよび国内マネー・マザーファンドは、いずれもアセットマネジメントOne株式会社が運用を行います。

(略)

2【投資方針】

<訂正前>

・下記の* 1、* 2、* 3には次の表をあてはめてご覧ください。

	シンコウ・グローバル・ エクイティ・ファンド * 1	エクイティファンド * 2	高配当株戦略指数 * 3
毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	(アンヘッジド) - Aクラス	(ヘッジなし) A	(円ベース)
毎月決算・ 為替ヘッジありコース	(JPYヘッジド) - Aクラ ス	(ヘッジあり) A	(円ヘッジ・ベー ス)
年2回決算・ 為替ヘッジなしコース	(アンヘッジド) - Bクラス	(ヘッジなし) B	(円ベース)
年2回決算・ 為替ヘッジありコース	(JPYヘッジド) - Bクラ ス	(ヘッジあり) B	(円ヘッジ・ベー ス)

(注) 各コースが組み入れる外国投資信託の各クラスの運用方針につきましては、後述の「各コースが投資する投資信託証券の概要」をご参照ください。

<訂正後>

・下記の* 1、* 2、* 3には次の表をあてはめてご覧ください。

	シンコウ・グローバル・ エクイティ・ファンド * 1	エクイティファンド * 2	高配当株戦略指数 * 3
毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	(アンヘッジド) - Aクラス	(ヘッジなし) A	(円ベース)
毎月決算・ 為替ヘッジありコース	(JPYヘッジド) - Aクラ ス	(ヘッジあり) A	(円ヘッジ・ベー ス)

(注) 各コースが組み入れる外国投資信託の各クラスの運用方針につきましては、後述の「各コースが投資する投資信託証券の概要」をご参照ください。

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

各コースが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	<エクイティファンド(ヘッジなし) A / エクイティファンド(ヘッジなし) B > シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド) Aクラス / B クラス <エクイティファンド(ヘッジあり) A / エクイティファンド(ヘッジあり) B > シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド) Aクラス / Bクラス
-------	--

(略)	
運用方針	<p><エクイティファンド(ヘッジなし) A / エクイティファンド(ヘッジなし) B > 主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数(円建て、円ヘッジなし)」のリターン(コスト控除後)を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。</p> <p><エクイティファンド(ヘッジあり) A / エクイティファンド(ヘッジあり) B > 主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数(円建て、円ヘッジあり)」のリターン(コスト控除後)を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。</p>
(略)	
関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 受託会社：ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド 管理事務代行会社：ミズホ・バンク(USA)[*] 保管受託銀行：ミズホ・バンク(USA)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>* 2022年9月20日より、管理事務代行会社は、ルクセンブルグみずほ信託銀行へ変更される予定です。</p> </div>
(略)	
収益分配方針	<p><エクイティファンド(ヘッジなし) A / エクイティファンド(ヘッジあり) A > 原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。(ただし、見直し前であっても1口当たり分配金を投資顧問会社の裁量により調整する場合があります。) 見直し時の1口当たり分配金は、特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じた額に基づき投資顧問会社が決定します。分配率は年当たり17.4%となります。</p> <p><エクイティファンド(ヘッジなし) B / エクイティファンド(ヘッジあり) B > 原則として、半年ごとに分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。(ただし、見直し前であっても1口当たり分配金を投資顧問会社の裁量により調整する場合があります。) 見直し時の1口当たり分配金は、特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じた額に基づき投資顧問会社が決定します。分配率は年当たり6%となります。</p>
(略)	

(略)

前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。

また、各概要は2022年8月25日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

<訂正後>

(略)

各コースが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	<p><エクイティファンド（ヘッジなし）A> シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（アンヘッジド） Aクラス</p> <p><エクイティファンド（ヘッジあり）A> シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド（JPYヘッジド） Aクラス</p>
（略）	
運用方針	<p><エクイティファンド（ヘッジなし）A> 主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数（円建て、円ヘッジなし）」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。</p> <p><エクイティファンド（ヘッジあり）A> 主としてスワップ取引を通じて、「クロッキー高配当世界株指数（円建て、円ヘッジあり）」のリターン（コスト控除後）を享受することを目指します。スワップ取引の相手方はドイツ銀行ロンドン支店となります。</p>
（略）	
関係法人	<p>投資顧問会社：アセットマネジメントOne株式会社 受託会社：ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 管理事務代行会社：ルクセンブルグみずほ信託銀行 保管受託銀行：ミズホ・バンク（USA）</p>
（略）	
収益分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は12ヵ月ごとに見直されます。（ただし、見直し前であっても1口当たり分配金を投資顧問会社の裁量により調整する場合があります。）</p> <p>見直し時の1口当たり分配金は、特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じた額に基づき投資顧問会社が決定します。分配率は年当たり17.4%となります。</p>
（略）	

（略）

前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は2022年11月18日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（4）【分配方針】

<訂正前>

a．収益分配方針

<毎月決算の各コース>

収益分配は原則として、毎月25日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2. 分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド*2の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド*2の分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。

3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

<年2回決算の各コース>

収益分配は年2回、原則として、5月、11月の各月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

2. 分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド*2の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド*2の分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されることがあります。

3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 収益分配方式

<各コース共通>

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(略)

c. 損失の繰り越し

<各コース共通>

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

<各コース共通>

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

(略)

<訂正後>

a. 収益分配方針

収益分配は原則として、毎月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日。)の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

1. 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配金額は、原則として、当ファンドの決算日の直前におけるエクイティファンド*2の分配額に基づく額を払い出すことを目標に委託者が決定します。エクイティファンド*2の分配金は投資収益に基づくものではなく、原則として、1年毎に到来する特定日の純資産価格に所定の分配率を乗じて得た額としてその1口当たりの分配金が決定されます。結果として、当

ファンドの分配金は実質的な投資元本の払い戻しにより一部または全部の額が充当されること
があります。

3. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b. 収益分配方式

投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(略)

c. 損失の繰り越し

毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d. 分配金の取り扱い

「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、
受益者に支払われます。

(略)

3【投資リスク】

(1) ファンドのもつリスク

<訂正前>

(略)

b. 為替変動リスク

<為替ヘッジなしの各コース>為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。
<為替ヘッジありの各コース>為替ヘッジを行っても、円高による影響を完全には排除できま
せん。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が
現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該
外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

なお、為替ヘッジありの各コースが主要投資対象とする外国投資信託では原則として対円で
実質的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除
できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッ
ジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストが
かかります。

(略)

<訂正後>

(略)

b. 為替変動リスク

<毎月決算・為替ヘッジなしコース>為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。
<毎月決算・為替ヘッジありコース>為替ヘッジを行っても、円高による影響を完全には排除
できません。

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が
現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該
外貨建資産の円換算価格が下落し、各コースの基準価額が下落する可能性があります。

なお、「毎月決算・為替ヘッジありコース」が主要投資対象とする外国投資信託では原則と
して対円で実質的に為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを

完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。為替ヘッジを行うにあたり、円金利が当該通貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

(略)

「参考情報」につきましては、以下の内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

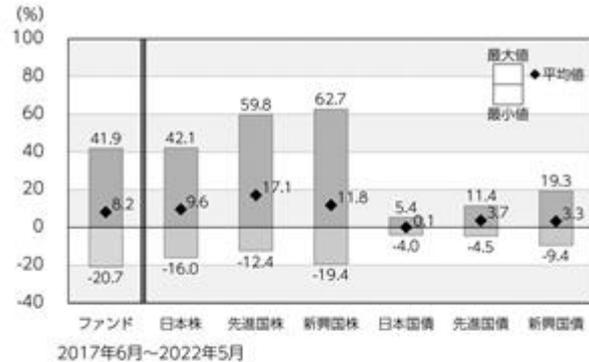
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

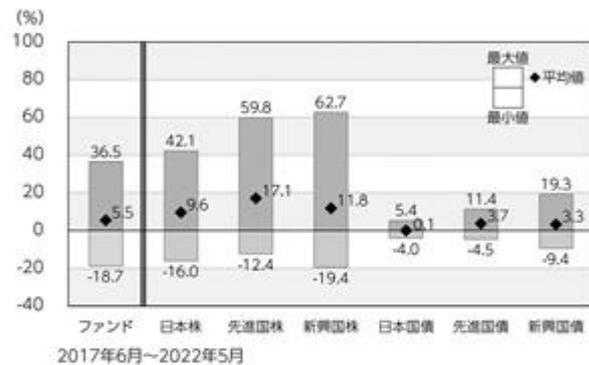
毎月決算・為替ヘッジなしコース



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



毎月決算・為替ヘッジありコース



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数 (TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス (除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

2022年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	21,211,085,698	92.65
内 ケイマン諸島	21,211,085,698	92.65
親投資信託受益証券	64,989,596	0.28
内 日本	64,989,596	0.28
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,617,481,660	7.07
純資産総額	22,893,556,954	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース

2022年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	2,482,312,910	97.04
内 ケイマン諸島	2,482,312,910	97.04
親投資信託受益証券	7,995,246	0.31
内 日本	7,995,246	0.31
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	67,817,981	2.65
純資産総額	2,558,126,137	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

国内マネー・マザーファンド

2022年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	215,170,898	54.55
内 日本	215,170,898	54.55
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	179,274,369	45.45
純資産総額	394,445,267	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

2022年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
----	-----------------	----	----	---------------------	---------------------	------------------	-----------------

1	シンコウ・グローバル・エ クイティ・ファンド（アン ヘッジド）- Aクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	41,266,703,693	0.5072	0.5140	-	92.65
				20,934,570,873	21,211,085,698	-	
2	国内マネー・マザーファン ド 日本	親投資 信託受 益証券	64,422,677	1.0088	1.0088	-	0.28
				64,996,038	64,989,596	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年5月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	92.65
親投資信託受益証券	0.28
合計	92.93

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース

2022年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	シンコウ・グローバル・エ クイティ・ファンド（J P Yヘッジド）- Aクラス ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	6,472,784,642	0.3779	0.3835	-	97.04
				2,446,562,676	2,482,312,910	-	
2	国内マネー・マザーファン ド 日本	親投資 信託受 益証券	7,925,502	1.0088	1.0088	-	0.31
				7,996,038	7,995,246	-	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年5月31日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	97.04
親投資信託受益証券	0.31
合計	97.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

国内マネー・マザーファンド

2022年5月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
----	-----------------	----	----	---------------------	---------------------	------------------	-----------------

1	416回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	80,000,000	100.05 80,041,316	100.05 80,041,316	0.1 2022/9/1	20.29
2	420回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	60,000,000	100.11 60,070,644	100.11 60,070,644	0.1 2023/1/1	15.23
3	419回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	60,000,000	100.09 60,058,758	100.09 60,058,758	0.1 2022/12/1	15.23
4	413回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証券	15,000,000	100.00 15,000,180	100.00 15,000,180	0.1 2022/6/1	3.80

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2022年5月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	54.55
合計	54.55

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース
該当事項はありません。

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース
該当事項はありません。

(参考)

国内マネー・マザーファンド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース
該当事項はありません。

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース
該当事項はありません。

(参考)

国内マネー・マザーファンド
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

直近日(2022年5月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年 5月27日)	60,350	60,914	1.2840	1.2960
第2特定期間末 (2013年11月25日)	50,494	50,960	1.2995	1.3115
第3特定期間末 (2014年 5月26日)	40,496	40,987	1.3019	1.3177
第4特定期間末 (2014年11月25日)	49,832	50,410	1.3628	1.3786
第5特定期間末 (2015年 5月25日)	59,866	60,582	1.3623	1.3786
第6特定期間末 (2015年11月25日)	57,052	57,861	1.1497	1.1660
第7特定期間末 (2016年 5月25日)	47,601	48,308	0.9287	0.9425
第8特定期間末 (2016年11月25日)	42,897	43,543	0.9165	0.9303
第9特定期間末 (2017年 5月25日)	37,925	38,373	0.9576	0.9689
第10特定期間末 (2017年11月27日)	35,460	35,886	0.9413	0.9526
第11特定期間末 (2018年 5月25日)	34,219	34,668	0.8775	0.8890
第12特定期間末 (2018年11月26日)	29,410	29,850	0.7680	0.7795
第13特定期間末 (2019年 5月27日)	28,550	28,930	0.7065	0.7159
第14特定期間末 (2019年11月25日)	28,644	29,018	0.7199	0.7293
第15特定期間末 (2020年5月25日)	21,217	21,557	0.5430	0.5517
第16特定期間末 (2020年11月25日)	18,486	18,791	0.5283	0.5370
第17特定期間末 (2021年5月25日)	18,639	18,834	0.6091	0.6155
第18特定期間末 (2021年11月25日)	17,054	17,244	0.5738	0.5802
第19特定期間末 (2022年5月25日)	21,531	21,756	0.6224	0.6289
2021年5月末日	18,617	-	0.6100	-
6月末日	18,366	-	0.6062	-
7月末日	17,918	-	0.5940	-
8月末日	17,907	-	0.5867	-
9月末日	17,246	-	0.5663	-
10月末日	17,071	-	0.5688	-
11月末日	16,586	-	0.5584	-
12月末日	17,026	-	0.5789	-

2022年1月末日	17,312	-	0.5899	-
2月末日	16,788	-	0.5661	-
3月末日	19,694	-	0.6350	-
4月末日	19,996	-	0.6248	-
5月末日	22,893	-	0.6301	-

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース

直近日(2022年5月末)、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2013年 5月27日)	24,174	24,430	1.1329	1.1449
第2特定期間末 (2013年11月25日)	16,198	16,371	1.1234	1.1354
第3特定期間末 (2014年 5月26日)	10,745	10,877	1.0977	1.1112
第4特定期間末 (2014年11月25日)	8,878	8,992	1.0517	1.0652
第5特定期間末 (2015年 5月25日)	8,401	8,501	1.0570	1.0696
第6特定期間末 (2015年11月25日)	6,618	6,711	0.8936	0.9062
第7特定期間末 (2016年 5月25日)	4,959	5,025	0.7954	0.8061
第8特定期間末 (2016年11月25日)	5,973	6,053	0.8044	0.8151
第9特定期間末 (2017年 5月25日)	6,070	6,141	0.8224	0.8321
第10特定期間末 (2017年11月27日)	6,259	6,336	0.7942	0.8039
第11特定期間末 (2018年 5月25日)	5,969	6,046	0.7429	0.7525
第12特定期間末 (2018年11月26日)	4,553	4,622	0.6404	0.6500
第13特定期間末 (2019年 5月27日)	4,022	4,074	0.6024	0.6102
第14特定期間末 (2019年11月25日)	3,684	3,731	0.6172	0.6250
第15特定期間末 (2020年5月25日)	2,716	2,759	0.4726	0.4800
第16特定期間末 (2020年11月25日)	2,506	2,546	0.4642	0.4716
第17特定期間末 (2021年5月25日)	2,611	2,640	0.5059	0.5115
第18特定期間末 (2021年11月25日)	2,287	2,315	0.4624	0.4680
第19特定期間末 (2022年5月25日)	2,467	2,495	0.4661	0.4714

2021年5月末日	2,595	-	0.5031	-
6月末日	2,544	-	0.5000	-
7月末日	2,509	-	0.4924	-
8月末日	2,456	-	0.4873	-
9月末日	2,342	-	0.4663	-
10月末日	2,281	-	0.4581	-
11月末日	2,250	-	0.4550	-
12月末日	2,311	-	0.4663	-
2022年1月末日	2,337	-	0.4730	-
2月末日	2,250	-	0.4536	-
3月末日	2,407	-	0.4855	-
4月末日	2,397	-	0.4695	-
5月末日	2,558	-	0.4726	-

【分配の推移】

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0910
第4特定期間	0.0948
第5特定期間	0.0973
第6特定期間	0.0978
第7特定期間	0.0853
第8特定期間	0.0828
第9特定期間	0.0703
第10特定期間	0.0678
第11特定期間	0.0688
第12特定期間	0.0690
第13特定期間	0.0585
第14特定期間	0.0564
第15特定期間	0.0529
第16特定期間	0.0522
第17特定期間	0.0407
第18特定期間	0.0384
第19特定期間	0.0389

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0600
第2特定期間	0.0720
第3特定期間	0.0795
第4特定期間	0.0810
第5特定期間	0.0765
第6特定期間	0.0756
第7特定期間	0.0661
第8特定期間	0.0642
第9特定期間	0.0592
第10特定期間	0.0582
第11特定期間	0.0577

第12特定期間	0.0576
第13特定期間	0.0486
第14特定期間	0.0468
第15特定期間	0.0448
第16特定期間	0.0444
第17特定期間	0.0354
第18特定期間	0.0336
第19特定期間	0.0321

【収益率の推移】

世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース

	収益率（％）
第1特定期間	34.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	7.2
第4特定期間	12.0
第5特定期間	7.1
第6特定期間	8.4
第7特定期間	11.8
第8特定期間	7.6
第9特定期間	12.2
第10特定期間	5.4
第11特定期間	0.5
第12特定期間	4.6
第13特定期間	0.4
第14特定期間	9.9
第15特定期間	17.2
第16特定期間	6.9
第17特定期間	23.0
第18特定期間	0.5
第19特定期間	15.2

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース

	収益率（％）
第1特定期間	19.3
第2特定期間	5.5
第3特定期間	4.8
第4特定期間	3.2
第5特定期間	7.8
第6特定期間	8.3
第7特定期間	3.6
第8特定期間	9.2
第9特定期間	9.6
第10特定期間	3.6
第11特定期間	0.8
第12特定期間	6.0
第13特定期間	1.7
第14特定期間	10.2

第15特定期間	16.2
第16特定期間	7.6
第17特定期間	16.6
第18特定期間	2.0
第19特定期間	7.7

(注1) 収益率は期間騰落率です。

(注2) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	48,256,978,388	1,253,931,785
第2特定期間	13,056,198,645	21,202,332,472
第3特定期間	11,080,033,563	18,830,380,043
第4特定期間	13,036,032,327	7,575,319,607
第5特定期間	14,867,077,204	7,490,435,938
第6特定期間	15,926,153,371	10,246,919,885
第7特定期間	11,278,796,027	9,646,382,934
第8特定期間	7,016,806,555	11,464,564,589
第9特定期間	6,085,095,200	13,285,904,950
第10特定期間	6,410,048,127	8,343,771,235
第11特定期間	6,715,307,180	5,391,646,855
第12特定期間	5,709,042,931	6,411,170,664
第13特定期間	6,870,272,246	4,753,047,919
第14特定期間	3,778,624,786	4,402,411,199
第15特定期間	3,385,577,749	4,100,600,700
第16特定期間	1,408,751,332	5,491,408,387
第17特定期間	1,175,788,274	5,563,745,865
第18特定期間	2,453,290,356	3,336,030,270
第19特定期間	6,920,136,358	2,047,170,576

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース

	設定口数	解約口数
第1特定期間	21,705,149,571	366,395,928
第2特定期間	2,934,974,911	9,854,873,238
第3特定期間	951,058,264	5,581,592,819
第4特定期間	702,150,737	2,048,110,051
第5特定期間	1,000,352,842	1,494,196,425
第6特定期間	723,310,076	1,265,585,332
第7特定期間	405,894,354	1,577,264,503
第8特定期間	2,181,625,123	989,775,894
第9特定期間	1,264,398,224	1,310,221,828
第10特定期間	1,799,803,946	1,298,957,554
第11特定期間	998,263,830	844,147,516
第12特定期間	563,890,739	1,488,500,608
第13特定期間	272,553,263	706,119,101
第14特定期間	240,881,701	949,215,072
第15特定期間	161,932,910	382,896,790

第16特定期間	205,830,002	553,632,814
第17特定期間	179,582,080	416,617,368
第18特定期間	284,123,363	500,793,062
第19特定期間	512,239,073	164,595,207

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

データの基準日:2022年5月31日

基準価額・純資産の推移 (2012年12月17日～2022年5月31日)

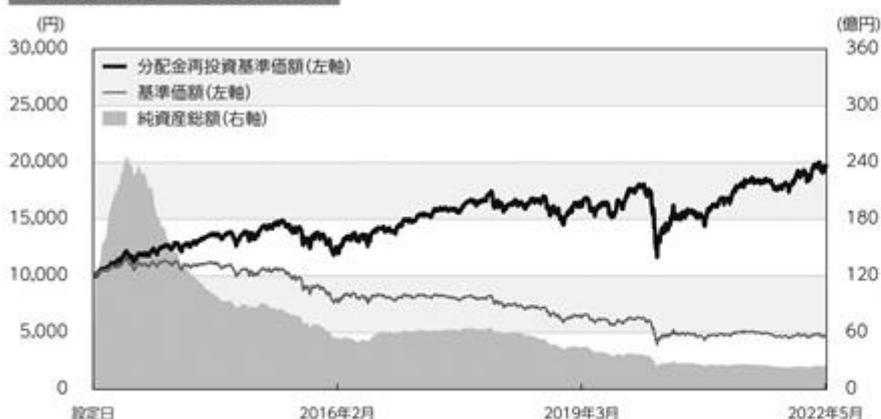
毎月決算・為替ヘッジなしコース



分配の推移(税引前)

毎月決算・為替ヘッジなしコース	
2022年 1月	65円
2022年 2月	65円
2022年 3月	65円
2022年 4月	65円
2022年 5月	65円
直近1年間累計	773円
設定来累計	12,949円

毎月決算・為替ヘッジありコース



毎月決算・為替ヘッジありコース

毎月決算・為替ヘッジありコース	
2022年 1月	53円
2022年 2月	53円
2022年 3月	53円
2022年 4月	53円
2022年 5月	53円
直近1年間累計	657円
設定来累計	10,933円

※基準価額は1万円当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2012年12月17日)

※分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

毎月決算・為替ヘッジなしコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	シンコウグローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)-Aクラス	92.65
2	国内マネー・マザーファンド	0.28

毎月決算・為替ヘッジありコース

■組入銘柄

順位	銘柄名	比率(%)
1	シンコウグローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)-Aクラス	97.04
2	国内マネー・マザーファンド	0.31

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2022年5月31日

■国内マネー・マザーファンド

組入銘柄 ※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	416回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2022/9/1	20.29
2	420回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2023/1/1	15.23
3	419回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2022/12/1	15.23
4	413回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.1	2022/6/1	3.80

年間収益率の推移(暦年ベース)

毎月決算・為替ヘッジなしコース



毎月決算・為替ヘッジありコース



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2022年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※各コースにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。
 ○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

（口）「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「世界高配当株セレクト（目標払出し型）*自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	毎月決算・ 為替ヘッジありコース	年2回決算・ 為替ヘッジなしコース	年2回決算・ 為替ヘッジありコース
---------------------	---------------------	----------------------	----------------------

（略）

<訂正後>

（略）

（口）「分配金再投資コース」での取得申込者は、販売会社との間で「世界高配当株セレクト（目標払出し型）*自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

・上記の*には次の表の各コースの名称をあてはめてご覧ください。

毎月決算・ 為替ヘッジなしコース	毎月決算・ 為替ヘッジありコース
---------------------	---------------------

（略）

3【資産管理等の概要】

（3）【信託期間】

<訂正前>

毎月決算の各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2027年11月25日までです。

年2回決算の各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2022年11月25日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

<訂正後>

各コースの信託期間は、投資信託契約締結日から2027年11月25日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（4）【計算期間】

<訂正前>

<毎月決算の各コース>

各コースの計算期間は、原則として毎月26日から翌月25日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

<年2回決算の各コース>

各コースの計算期間は、原則として毎年5月26日から11月25日まで、11月26日から翌年5月25日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

<訂正後>

各コースの計算期間は、原則として毎月26日から翌月25日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

<訂正前>

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（略）

（ロ）委託者は、各コースにおいて、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったエクイティファンド*が償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. エクイティファンド*の主要投資対象が変更となる場合

2. エクイティファンド*の取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

・上記の*には各コースに応じて次の表をあてはめてご覧ください。

(ヘッジなし) A	(ヘッジあり) A	(ヘッジなし) B	(ヘッジあり) B
-----------	-----------	-----------	-----------

（略）

<訂正後>

a. 信託の終了（投資信託契約の解約）

（略）

（ロ）委託者は、各コースにおいて、信託終了前に、所定の運用の基本方針に基づき、投資を行ったエクイティファンド*が償還、または次に掲げる事項の変更により商品の同一性が失われた場合は、委託者は受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. エクイティファンド*の主要投資対象が変更となる場合

2. エクイティファンド*の取得の条件または換金の条件について、投資者に著しく不利となる変更がある場合

・上記の*には各コースに応じて次の表をあてはめてご覧ください。

(ヘッジなし) A	(ヘッジあり) A
-----------	-----------

(略)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(2021年11月26日から2022年5月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	517,753,053	1,307,992,522
投資信託受益証券	16,815,206,710	20,424,570,873
親投資信託受益証券	4,997,028	64,996,038
流動資産合計	17,337,956,791	21,797,559,433
資産合計	17,337,956,791	21,797,559,433
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	190,207,161	224,853,425
未払解約金	74,631,302	18,709,155
未払受託者報酬	484,304	559,674
未払委託者報酬	18,565,375	21,454,675
その他未払費用	57,451	65,376
流動負債合計	283,945,593	265,642,305
負債合計	283,945,593	265,642,305
純資産の部		
元本等		
元本	29,719,868,964	34,592,834,746
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	12,665,857,766	13,060,917,618
(分配準備積立金)	2,268,795,589	2,254,005,670
元本等合計	17,054,011,198	21,531,917,128
純資産合計	17,054,011,198	21,531,917,128
負債純資産合計	17,337,956,791	21,797,559,433

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年5月26日 至 2021年11月25日	当期 自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
営業収益		
受取配当金	1,389,296,437	1,411,818,662
有価証券売買等損益	1,183,225,331	1,339,363,173
営業収益合計	206,071,106	2,751,181,835
営業費用		
支払利息	44,676	32,301
受託者報酬	2,969,894	2,992,222
委託者報酬	113,847,492	114,703,900
その他費用	352,341	353,709
営業費用合計	117,214,403	118,082,132
営業利益又は営業損失()	88,856,703	2,633,099,703
経常利益又は経常損失()	88,856,703	2,633,099,703
当期純利益又は当期純損失()	88,856,703	2,633,099,703
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	7,239,263	11,955,166
期首剰余金又は期首欠損金()	11,963,550,664	12,665,857,766
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,377,796,569	833,094,404
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,377,796,569	833,094,404
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,003,632,068	2,649,713,294
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,003,632,068	2,649,713,294
分配金	1,158,089,043	1,199,585,499
期末剰余金又は期末欠損金()	12,665,857,766	13,060,917,618

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 2021年11月26日	至 2022年5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年11月25日現在	2022年5月25日現在
1. 期首元本額	30,602,608,878円	29,719,868,964円
期中追加設定元本額	2,453,290,356円	6,920,136,358円
期中一部解約元本額	3,336,030,270円	2,047,170,576円
2. 受益権の総数	29,719,868,964口	34,592,834,746口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,665,857,766円です。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は13,060,917,618円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年5月26日 至 2021年11月25日	自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
1. 分配金の計算過程	<p>(自2021年5月26日 至2021年6月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(211,265,738円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,030,488,069円)及び分配準備積立金(2,348,404,716円)より分配対象収益は14,590,158,523円(1万口当たり4,825.44円)であり、うち193,509,484円(1万口当たり64円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2021年11月26日 至2021年12月27日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(213,692,941円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,867,640,543円)及び分配準備積立金(2,228,030,580円)より分配対象収益は14,309,364,064円(1万口当たり4,871.09円)であり、うち188,006,837円(1万口当たり64円)を分配金額としております。</p>

（自2021年6月26日 至2021年7月26日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（209,858,443円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金

（12,058,693,247円）及び分配準備積立金（2,324,841,321円）より分配対象収益は14,593,393,011円（1万口当たり4,831.48円）であり、うち193,310,636円（1万口当たり64円）を分配金額としております。

（自2021年7月27日 至2021年8月25日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（214,112,660円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金

（12,121,206,731円）及び分配準備積立金（2,310,815,710円）より分配対象収益は14,646,135,101円（1万口当たり4,838.44円）であり、うち193,730,240円（1万口当たり64円）を分配金額としております。

（自2021年8月26日 至2021年9月27日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（213,272,359円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金

（12,199,039,888円）及び分配準備積立金（2,299,965,975円）より分配対象収益は14,712,278,222円（1万口当たり4,844.84円）であり、うち194,348,001円（1万口当たり64円）を分配金額としております。

（自2021年12月28日 至2022年1月25日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（216,136,478円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金

（11,774,873,527円）及び分配準備積立金（2,221,438,191円）より分配対象収益は14,212,448,196円（1万口当たり4,881.60円）であり、うち189,243,065円（1万口当たり65円）を分配金額としております。

（自2022年1月26日 至2022年2月25日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（208,391,423円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金

（12,012,896,799円）及び分配準備積立金（2,233,885,102円）より分配対象収益は14,455,173,324円（1万口当たり4,887.35円）であり、うち192,248,351円（1万口当たり65円）を分配金額としております。

（自2022年2月26日 至2022年3月25日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（227,584,323円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金

（12,524,473,448円）及び分配準備積立金（2,229,999,370円）より分配対象収益は14,982,057,141円（1万口当たり4,897.86円）であり、うち198,828,081円（1万口当たり65円）を分配金額としております。

	<p>(自2021年9月28日 至2021年10月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(225,087,030円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(12,143,234,337円)及び分配準備積立金(2,273,962,060円)より分配対象収益は14,642,283,427円(1万口当たり4,855.88円)であり、うち192,983,521円(1万口当たり64円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年10月26日 至2021年11月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(208,833,756円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(11,991,600,533円)及び分配準備積立金(2,250,168,994円)より分配対象収益は14,450,603,283円(1万口当たり4,862.27円)であり、うち190,207,161円(1万口当たり64円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年3月26日 至2022年4月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(238,623,026円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(13,125,590,176円)及び分配準備積立金(2,224,315,439円)より分配対象収益は15,588,528,641円(1万口当たり4,909.04円)であり、うち206,405,740円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年4月26日 至2022年5月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(233,028,169円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(14,521,527,644円)及び分配準備積立金(2,245,830,926円)より分配対象収益は17,000,386,739円(1万口当たり4,914.42円)であり、うち224,853,425円(1万口当たり65円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年5月26日 至 2021年11月25日	当期 自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	---	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	126,580,952	1,075,149,587
親投資信託受益証券	-	-
合計	126,580,952	1,075,149,587

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5738円 (5,738円)	0.6224円 (6,224円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2022年5月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・エクイ ティ・ファンド（アンヘッジ ド）- Aクラス	40,253,391,553	20,424,570,873	
投資信託受益証券 合計		40,253,391,553	20,424,570,873	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	64,422,677	64,996,038	
親投資信託受益証券 合計		64,422,677	64,996,038	
合計			20,489,566,911	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	83,196,466	141,872,410
投資信託受益証券	2,233,730,722	2,377,562,676
親投資信託受益証券	4,997,028	7,996,038
流動資産合計	2,321,924,216	2,527,431,124
資産合計		
2,321,924,216		
負債の部		
流動負債		
未払金	-	29,000,000
未払収益分配金	27,702,528	28,060,976
未払解約金	4,146,944	-
未払受託者報酬	64,848	65,801
未払委託者報酬	2,485,954	2,522,629
その他未払費用	7,677	7,788
流動負債合計	34,407,951	59,657,194
負債合計		
34,407,951		
純資産の部		
元本等		
元本	4,946,880,033	5,294,523,899
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2,659,363,768	2,826,749,969
(分配準備積立金)	427,911,249	431,569,456
元本等合計	2,287,516,265	2,467,773,930
純資産合計		
2,287,516,265		
負債純資産合計		
2,321,924,216		

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 2021年5月26日 至 2021年11月25日	当期 自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
営業収益		
受取配当金	203,044,748	189,767,088
有価証券売買等損益	236,030,162	2,830,964
営業収益合計	32,985,414	192,598,052
営業費用		
支払利息	5,279	3,984
受託者報酬	408,219	386,465
委託者報酬	15,650,096	14,815,763
その他費用	48,358	45,754
営業費用合計	16,111,952	15,251,966
営業利益又は営業損失()	49,097,366	177,346,086
経常利益又は経常損失()	49,097,366	177,346,086
当期純利益又は当期純損失()	49,097,366	177,346,086
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	411,407	1,245,202
期首剰余金又は期首欠損金()	2,551,549,900	2,659,363,768
剰余金増加額又は欠損金減少額	256,927,773	86,818,308
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	256,927,773	86,818,308
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	147,431,670	268,894,152
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	147,431,670	268,894,152
分配金	168,624,012	161,411,241
期末剰余金又は期末欠損金()	2,659,363,768	2,826,749,969

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	2021年11月25日現在	2022年5月25日現在
1. 期首元本額	5,163,549,732円	4,946,880,033円
期中追加設定元本額	284,123,363円	512,239,073円
期中一部解約元本額	500,793,062円	164,595,207円
2. 受益権の総数	4,946,880,033口	5,294,523,899口
3. 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,659,363,768円であります。	純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,826,749,969円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期	当期
	自 2021年5月26日 至 2021年11月25日	自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
1. 分配金の計算過程	(自2021年5月26日 至2021年6月25日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,201,276円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(868,792,259円)及び分配準備積立金(443,053,406円)より分配対象収益は1,343,046,941円(1万口当たり2,650.07円)であり、うち28,380,556円(1万口当たり56円)を分配金額としております。	(自2021年11月26日 至2021年12月27日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,495,256円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(871,269,465円)及び分配準備積立金(426,873,861円)より分配対象収益は1,329,638,582円(1万口当たり2,688.02円)であり、うち27,700,550円(1万口当たり56円)を分配金額としております。

(自2021年6月26日 至2021年7月26日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,371,907円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(882,732,319円)及び分配準備積立金(441,344,918円)より分配対象収益は1,355,449,144円(1万口当たり2,656.13円)であり、うち28,577,261円(1万口当たり56円)を分配金額としております。

(自2021年7月27日 至2021年8月25日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,574,033円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(875,367,217円)及び分配準備積立金(438,672,232円)より分配対象収益は1,345,613,482円(1万口当たり2,662.61円)であり、うち28,300,883円(1万口当たり56円)を分配金額としております。

(自2021年8月26日 至2021年9月27日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,390,592円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(859,175,859円)及び分配準備積立金(432,085,779円)より分配対象収益は1,321,652,230円(1万口当たり2,667.98円)であり、うち27,740,937円(1万口当たり56円)を分配金額としております。

(自2021年12月28日 至2022年1月25日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,422,385円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(871,756,038円)及び分配準備積立金(428,918,273円)より分配対象収益は1,330,096,696円(1万口当たり2,691.56円)であり、うち26,191,138円(1万口当たり53円)を分配金額としております。

(自2022年1月26日 至2022年2月25日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(28,180,325円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(873,530,732円)及び分配準備積立金(430,188,855円)より分配対象収益は1,331,899,912円(1万口当たり2,695.59円)であり、うち26,187,402円(1万口当たり53円)を分配金額としております。

(自2022年2月26日 至2022年3月25日)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,273,075円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(881,369,680円)及び分配準備積立金(430,459,977円)より分配対象収益は1,342,102,732円(1万口当たり2,703.60円)であり、うち26,309,838円(1万口当たり53円)を分配金額としております。

	<p>(自2021年9月28日 至2021年10月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,192,181円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(873,451,171円)及び分配準備積立金(428,900,185円)より分配対象収益は1,333,543,537円(1万口当たり2,674.55円)であり、うち27,921,847円(1万口当たり56円)を分配金額としております。</p> <p>(自2021年10月26日 至2021年11月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,564,963円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(870,316,426円)及び分配準備積立金(425,048,814円)より分配対象収益は1,325,930,203円(1万口当たり2,680.33円)であり、うち27,702,528円(1万口当たり56円)を分配金額としております。</p>	<p>(自2022年3月26日 至2022年4月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,132,549円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(921,595,749円)及び分配準備積立金(427,169,818円)より分配対象収益は1,378,898,116円(1万口当たり2,710.60円)であり、うち26,961,337円(1万口当たり53円)を分配金額としております。</p> <p>(自2022年4月26日 至2022年5月25日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(29,720,008円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(977,870,577円)及び分配準備積立金(429,910,424円)より分配対象収益は1,437,501,009円(1万口当たり2,715.07円)であり、うち28,060,976円(1万口当たり53円)を分配金額としております。</p>
--	--	---

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2021年5月26日 至 2021年11月25日	当期 自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。
-------------------	---	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資信託受益証券	14,784,087	101,258,936
親投資信託受益証券	-	-
合計	14,784,087	101,258,936

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	前期 2021年11月25日現在	当期 2022年5月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4624円 (4,624円)	0.4661円 (4,661円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年5月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(J P Yヘッジド) - Aクラス	6,291,512,772	2,377,562,676	
投資信託受益証券 合計		6,291,512,772	2,377,562,676	
親投資信託受益証券	国内マネー・マザーファンド	7,925,502	7,996,038	
親投資信託受益証券 合計		7,925,502	7,996,038	
合計			2,385,558,714	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース」、「世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド) - Aクラス」投資信託証券、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(J P Yヘッジド) - Aクラス」投資信託証券及び「国内マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2022年5月25日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	179,193,208
国債証券	215,177,966
未収利息	62,359
前払費用	15,698
流動資産合計	394,449,231
資産合計	394,449,231
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	390,986,800
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,462,431
元本等合計	394,449,231
純資産合計	394,449,231
負債純資産合計	394,449,231

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2022年5月25日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	309,355,418円
同期中追加設定元本額	160,925,663円
同期中一部解約元本額	79,294,281円
元本の内訳	
ファンド名	
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコース	64,422,677円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコース	7,925,502円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジなしコース	5,946,287円
世界高配当株セレクト（目標払出し型）年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープンAコース（年1回決算・為替ヘッジなし）	39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープンBコース（年4回決算・為替ヘッジなし）	188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープンCコース（年1回決算・限定為替ヘッジ）	5,939,129円
グローバル・アロケーション・オープンDコース（年4回決算・限定為替ヘッジ）	4,945,108円
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	5,939,952円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	2,375,387円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド（年2回決算型）	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり（年2回決算型）	97,723円
計	390,986,800円
2. 受益権の総数	390,986,800口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2021年11月26日 至 2022年5月25日
----	-------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2022年5月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2022年5月25日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	-
合計	-

(注)「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間(2022年1月18日から2022年5月25日まで)に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

2022年5月25日現在	
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0089円 (10,089円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

2022年5月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	413回 利付国庫債券(2年)	15,000,000	15,000,744	
	416回 利付国庫債券(2年)	80,000,000	80,043,968	
	419回 利付国庫債券(2年)	60,000,000	60,060,666	
	420回 利付国庫債券(2年)	60,000,000	60,072,588	
国債証券 合計		215,000,000	215,177,966	
合計			215,177,966	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド) - Aクラス」、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド) - Bクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)」を構成する個別クラス、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド) - Aクラス」、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド) - Bクラス」は、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)」を構成する個別クラスとなっております。

「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)」、「シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(アンヘッジド)

財政状態計算書

2021年12月31日現在

(日本円表示)

	2021年	2020年
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (取得原価: 12,349,280,638円、 2020年: 16,254,492,600円)	18,153,558,713	18,995,260,751
現金	374,596,484	276,703,482
資産合計	18,528,155,197	19,271,964,233
負債		
未払管理事務代行報酬及び未払保管受託報酬	3,790,707	4,233,897
未払管理報酬	2,290,300	2,458,379
未払専門家報酬	4,351,477	2,952,807
未払受託者報酬	458,054	491,672
その他の負債	78,108	512,382
負債合計(受益者に帰属する純資産を除く)	10,968,646	10,649,137
受益者に帰属する純資産	18,517,186,551	19,261,315,096
1口当たりの純資産価額		
クラスAファンド証券 (発行済ファンド証券口数35,434,452,323口、 2020年: 40,236,275,968口)	0.4824	0.4483
クラスBファンド証券 (発行済ファンド証券口数911,948,804口、 2020年: 940,708,816口)	1.5629	1.3018

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位:日本円)

	2021年		2020年	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
トータル・リターン・スワップ契 約	12,349,280,638	18,153,558,713	16,254,492,600	18,995,260,751
	12,349,280,638	18,153,558,713	16,254,492,600	18,995,260,751

シンコウ・グローバル・エクイティ・ファンド(JPYヘッジド)

財政状態計算書

2021年12月31日現在

(日本円表示)

	2021年	2020年
資産		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (取得原価1,765,557,589円、 2020年:2,185,569,375円)	2,539,020,278	2,726,162,735
現金	55,871,789	52,096,867
資産合計	2,594,892,067	2,778,259,602
負債		
未払解約金	—	15,000,000
未払管理事務代行報酬及び未払保管受託報酬	1,247,672	1,552,353
未払専門家報酬	4,351,477	2,952,807
未払管理報酬	322,364	352,146
未払受託者報酬	390,356	409,767
その他の負債	78,108	512,383
負債合計(受益者に帰属する純資産を除く)	6,389,977	20,779,456
受益者に帰属する純資産	2,588,502,090	2,757,480,146
1口当たりの純資産価額		
クラスAファンド証券 (発行済ファンド証券口数5,925,015,180口、 2020年:6,310,833,975口)	0.3842	0.3908
クラスBファンド証券 (発行済ファンド証券口数252,563,160口、 2020年:259,720,747口)	1.2354	1.1201

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

(単位:日本円)

	2021年		2020年	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
トータル・リターン・スワップ契 約	1,765,557,589	2,539,020,278	2,185,569,375	2,726,162,735
	1,765,557,589	2,539,020,278	2,185,569,375	2,726,162,735

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジなしコース

2022年5月31日現在

資産総額	22,962,203,199円
負債総額	68,646,245円
純資産総額(-)	22,893,556,954円
発行済数量	36,335,032,621口
1口当たり純資産額(/)	0.6301円

世界高配当株セレクト(目標払出し型)毎月決算・為替ヘッジありコース

2022年5月31日現在

資産総額	2,596,664,499円
負債総額	38,538,362円
純資産総額(-)	2,558,126,137円
発行済数量	5,412,349,941口
1口当たり純資産額(/)	0.4726円

(参考)

国内マネー・マザーファンド

2022年5月31日現在

資産総額	394,445,267円
負債総額	0円
純資産総額(-)	394,445,267円
発行済数量	390,986,800口
1口当たり純資産額(/)	1.0088円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

< 訂正前 >

該当事項はありません。

(略)

< 訂正後 >

委託会社は、アストマックス株式会社からPayPayアセットマネジメント株式会社（以下「PPAM」といいます。）の発行済株式の49.9%を2022年8月1日付で譲り受けており、同日付でPPAMは委託会社の関連会社となりました。

(略)

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	株式会社りそな銀行
資本金の額	279,928百万円(2021年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
アイザワ証券株式会社(1)	(2) 3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エイチ・エス証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社(3)	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
(略)		
東海東京証券株式会社(4)	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
(略)		

(注) 資本金の額は2021年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) 2021年10月1日現在

(3) 「年2回決算・為替ヘッジなしコース」、「年2回決算・為替ヘッジありコース」の新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(4) 「毎月決算・為替ヘッジなしコース」以外の取扱いはありません。

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名称	株式会社りそな銀行
資本金の額	279,928百万円(2022年3月末日現在)
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
-----	-------------------	-----------

アイザワ証券株式会社(1)	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
Jトラストグローバル証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
(略)		
東海東京証券株式会社(2)	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
(略)		

(注) 資本金の額は2022年3月末日現在

(1) 新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

(2) 「毎月決算・為替ヘッジありコース」の取扱いはありません。

(略)

独立監査人の監査報告書

2022年7月29日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコースの2021年11月26日から2022年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジなしコースの2022年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年7月29日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 長谷川 敬
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコースの2021年11月26日から2022年5月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界高配当株セレクト（目標払出し型）毎月決算・為替ヘッジありコースの2022年5月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注2) X B R L データは監査の対象には含まれておりません。